

西宮市財政事情

平成29年度下半期

平成30年3月31日現在

人 口 487,207人
世帯数 213,788世帯
面 積 100.18km²

地方自治法第243条の3第1項の規定に基づく「財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、平成29年度下半期（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）及び平成30年度の本市の財政事情を次のとおり公表します。

1. 平成29年度下半期の状況

(1) 予算額、収入及び支出の状況

平成30年3月31日現在における予算額、収入及び支出の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

予算の構成については、一般会計は1,780億2,504万円、特別会計は958億2,753万円、両会計の合計額は2,738億5,257万円（前年度からの繰越分16億1,859万円を含む。）となっており、平成29年度9月末日の上半期の予算額から一般会計では11億2,798万円の減額、特別会計では10億1,979万円を増額しています。

一般会計における歳出の補正の主なものとしては、総務費7億5,176万円、教育費6億3,370万円を増額し、民生費14億696万円、土木費7億5,124万円、衛生費1億4,322万円などを減額しています。

歳入では、繰越金16億2,623万円、市債6億8,780万円、地方交付税4億9,788万円などを増額し、繰入金34億539万円、国庫支出金5億8,753万円などを減額しています。

特別会計では、介護保険5億1,493万円、後期高齢者医療事業2億9,473万円、国民健康保険1億9,651万円などを増額し、集合支払費684万円などを減額しています。

予算に対する収入及び支出の状況については、一般会計の収入では、市税829億3,663万円（収入率96.8%）、国庫支出金292億2,745万円（収入率92.8%）、地方消費税交付金75億4,420万円（収入率102.3%）などとなっています。

支出では、民生費672億3,232万円（執行率82.4%）、教育費172億1,155万円（執行率82.7%）、公債費145億8,577万円（執行率94.7%）、土木費145億3,425万円（執行率79.4%）、総務費140億7,281万円（執行率80.9%）、衛生費127億6,313万円（執行率80.5%）などとなっています。

特別会計では、国民健康保険が収入453億7,777万円（収入率82.9%）と支出486億4,527万円（執行率88.9%）、介護保険が収入260億6,741万円（収入率83.0%）と支出285億9,897万円（執行率91.1%）、後期高齢者医療事業が収入61億6,636万円（収入率87.5%）と支出56億1,55

9万円（執行率79.7%）などとなっています。

（2）市民の税負担の状況

平成29年度予算（平成30年3月31日現在）における市民1人当たりの市税負担は、個人市民税78,266円、固定資産税65,483円、市街地開発等の都市計画事業の一部にあてられる都市計画税は15,373円となっており、市税全体としては175,783円となります。また、1世帯当たりでは、市税全体としては400,597円の負担となります。

前年度と比べて、市民1人当たりで1,714円の増、1世帯当たりで1,669円の増となっています。

（3）公営企業の業務状況

病院事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の業務状況は、別途公表のとおりです。

（4）繰越事業の執行状況

前年度からの繰越事業の執行状況については、第3表のとおりです。

（5）市債、公有財産、一時借入金等及び基金の現在高

市債、公有財産、一時借入金等及び基金の現在高については、第4表のとおりです。

2. 平成30年度 当初予算の概要

平成30年度予算は、「第4次西宮市総合計画」の最終年度となることから、これまでの取り組みを総括するとともに、「持続可能な文教住宅都市」の実現を目指して、各施策の実施を引き続き進める編成を行いました。

4月に市長選挙が実施されることから、政策的な判断が必要となる新規事業等については、原則として当初予算への計上を控えることとしましたが、保育所等の待機児童対策や公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大により、一般会計の予算規模は14億円増の1,781億円となり、前年度に引き続き多額の財政基金の取り崩しを行い必要な財源の確保を行いました。

当初予算の規模は次のとおりです。

会計区分	平成30年度	増減額（対前年度）	増減率
一般会計	178,056,028 千円	1,432,912 千円	0.8 %
特別会計	87,852,202 千円	△ 6,866,481 千円	△ 7.2 %
企業会計	46,605,259 千円	△ 122,392 千円	△ 0.3 %
合 計	312,513,489 千円	△ 5,555,961 千円	△ 1.7 %

このうち一般会計は、前年度に比べ、総務費が庁舎整備費などの増により約1.7億円（10.4%）の増、教育費が小学校の施設整備などの増により約1.2億円（6.3%）の増となっており、衛生費が西部総合処理センター基幹設備更新事業の完了による清掃施設整備費の減により約1.1億円（△7.2%）の減となっていますが、全体では約1.4億円（0.8%）の増となっています。

特別会計（国民健康保険ほか10会計）は、前年度に比べ約6.9億円（△7.2%）の減となっています。これは主に国民健康保険特別会計が財政の責任主体が都道府県に移行することにより約9.5億円（△17.4%）の減となったことなどによるものです。

一般会計及び特別会計の歳出予算の性質別区分は、第8表のとおりです。

また、公営企業の当初予算の概要については、別途公表のとおりです。

以上が平成30年度当初予算の概要ですが、事業執行に当っては、更なる精査により事業費の節減や財源の確保に努めるなど、あらゆる観点から見直し、効率的な財政運営に努めます。

第1表

平成29年度 一般会計予算とその執行状況

平成30年3月31日現在

(単位:円)

歳入						歳出							
科目	予算額				収入済額 B	収入率 B/A %	科目	予算額				支出済額 D	執行率 D/C %
	9月末 予算額	補正額	予算現額 A	構成率 %				9月末 予算額	補正額	予算現額 C	構成率 %		
市税	85,642,905,000		85,642,905,000	48.1	82,936,627,984	96.8	議会費	914,484,000	△ 19,699,000	894,785,000	0.5	878,656,617	98.2
地方譲与税	785,201,000		785,201,000	0.4	811,305,538	103.3	総務費	36,514,000		36,514,000		18,931,000	
利子割交付金	115,000,000		115,000,000	0.1	212,715,000	185.0	民生費	16,641,199,000	751,764,000	17,392,963,000	9.8	14,072,805,275	80.9
配当割交付金	610,000,000		610,000,000	0.3	765,848,000	125.5	衛生費	409,601,000	△ 1,406,958,000	409,601,000	45.8	67,232,319,392	82.4
株式等譲渡所得割 交付金	384,000,000		384,000,000	0.2	774,421,000	201.7	労働費	83,005,412,000	△ 143,216,000	81,598,454,000	8.9	12,763,130,249	80.5
地方消費税 交付金	7,376,000,000		7,376,000,000	4.2	7,544,202,000	102.3	農林水産費	16,001,496,000	△ 143,216,000	15,858,280,000	0.1	177,616,630	67.4
ゴルフ場利用税 交付金	133,000,000		133,000,000	0.1	131,864,252	99.1	商工費	282,313,000	△ 18,808,000	263,505,000	0.1	177,616,630	67.4
自動車取得税 交付金	273,000,000		273,000,000	0.2	296,584,000	108.6	土木費	170,310,000	△ 1,906,000	168,404,000	0.1	132,420,172	78.6
地方特例交付金	272,000,000	27,154,000	299,154,000	0.2	299,154,000	100.0	消防費	1,029,213,000	△ 15,366,000	1,013,847,000	0.6	741,234,556	73.1
地方交付税	3,886,000,000	497,881,000	4,383,881,000	2.5	4,447,543,000	101.5	教育費	490,156,000	△ 751,242,000	490,156,000	10.3	397,720,430	79.4
交通安全対策 特別交付金	75,000,000		75,000,000	0.0	65,463,000	87.3	災害復旧費	19,053,245,000	△ 751,242,000	18,302,003,000	3.5	5,625,738,941	89.5
分担金及び 負担金	2,218,649,000	△ 29,636,000	2,189,013,000	1.2	2,000,259,929	91.4	公債費	682,317,000	633,701,000	20,802,005,000	11.7	17,211,548,900	82.7
使用料及び 手数料	6,534,903,000	5,034,000	6,539,937,000	3.7	6,327,729,206	96.8	諸支出金	15,500,059,000	△ 93,951,000	15,406,108,000	8.7	14,585,769,249	94.7
国庫支出金	487,001,000		487,001,000		207,143,000	42.5	予備費	14,454,000	△ 86,000	14,368,000	0.0	14,367,304	100.0
県支出金	32,072,282,000	△ 587,526,000	31,484,756,000	17.7	29,227,447,635	92.8		49,847,000	△ 33,979,000	15,868,000	0.0	0	0.0
財産収入	10,719,184,000	△ 155,527,000	10,563,657,000	5.9	6,839,426,148	64.7							
寄附金	984,042,000	56,669,000	1,040,711,000	0.6	742,418,709	71.3							
繰入金	28,017,000	53,755,000	81,772,000	0.0	85,494,255	104.6							
繰入金	7,051,481,000	△ 3,405,387,000	3,646,094,000	2.0	136,947,358	3.8							
繰越金	356,487,000		356,487,000		356,487,000	100.0							
繰越金	1,194,995,000	1,626,228,000	2,821,223,000	1.6	2,821,223,562	100.0							
諸収入	7,102,260,000	95,574,000	7,197,834,000	4.0	4,858,280,892	67.5							
市債	775,100,000		775,100,000		716,800,000	92.3							
市債	11,695,100,000	687,800,000	12,382,900,000	7.0	6,940,100,000	56.0							
歳入合計	1,618,588,000		1,618,588,000		1,280,430,000	79.1	歳出合計	1,618,588,000		1,618,588,000		894,880,219	
	179,153,019,000	△ 1,127,981,000	178,025,038,000	100.0	158,265,055,468	88.9		179,153,019,000	△ 1,127,981,000	178,025,038,000	100.0	147,969,860,293	83.1

(注) 上段の数字は、前年度からの繰越事業費の再掲

第2表

平成29年度 特別会計予算とその執行状況

平成30年3月31日現在 (単位:円)

会計名	予算額			収入済額 B	収入率 B/A %	支出済額 C	執行率 C/A %
	9月末予算額	補正額	予算現額 A				
国民健康保険	54,551,115,000	196,509,000	54,747,624,000	45,377,773,204	82.9	48,645,268,879	88.9
食肉センター	333,265,000	△ 858,000	332,407,000	124,498,355	37.5	319,624,582	96.2
農業共済事業	14,337,000	1,228,000	15,565,000	2,360,932	15.2	11,251,225	72.3
区画整理清算費	390,000		390,000	386,790	99.2	0	0.0
中小企業勤労者福祉共済事業	131,489,000	13,317,000	144,806,000	82,784,833	57.2	127,768,259	88.2
公共用地買収事業	69,081,000	6,772,000	75,853,000	31,494,720	41.5	40,900,663	53.9
介護保険	30,886,812,000	514,925,000	31,401,737,000	26,067,410,098	83.0	28,598,968,994	91.1
後期高齢者医療事業	6,754,526,000	294,730,000	7,049,256,000	6,166,361,341	87.5	5,615,592,823	79.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	40,176,000		40,176,000	40,936,634	101.9	14,996,083	37.3
鳴尾外財産区	24,649,000		24,649,000	24,647,970	100.0	24,647,970	100.0
集合支払費	2,001,900,000	△ 6,836,000	1,995,064,000	1,454,207,713	72.9	1,671,133,046	83.8
特別会計 合計	94,807,740,000	1,019,787,000	95,827,527,000	79,372,862,590	82.8	85,070,152,524	88.8

市民の税負担の状況

平成30年3月31日現在

区 分	平成29年度 予算現額	市民1人 当たりの額	1世帯 当たりの額
市 税	85,642,905,000 円	175,783 円	400,597 円
うち個人市民税	38,131,877,000 円	78,266 円	178,363 円
固定資産税	31,903,862,000 円	65,483 円	149,231 円
都市計画税	7,489,732,000 円	15,373 円	35,033 円
法人市民税	4,142,691,000 円	8,503 円	19,378 円
その他の市税	3,974,743,000 円	8,158 円	18,592 円

人 口 487,207 人

世帯数 213,788 世帯

[平成28年度の状況] 平成29年3月31日現在

市税予算額	84,959,725,000 円
市民1人当たり額	174,069 円
1世帯当たり額	398,928 円

第3表

前年度からの繰越事業の執行状況

(平成28年度→平成29年度)

平成30年3月31日現在 (単位:円)

会計名	繰越額	収入済額				支出済額
		国県支出金	市債	その他特定財源	繰越金	
一般会計	1,618,588,000	国 207,143,000	716,800,000	0	356,487,000	894,880,219
特別会計	—	—	—	—	—	—
合計	1,618,588,000	207,143,000	716,800,000	0	356,487,000	894,880,219

第4表

市債、公有財産、一時借入金等及び基金の現在高

平成30年3月31日現在

市債の現在高

区分		金額(円)
一般会計		139,460,354,037
特別会計		669,171,384
内訳	食肉センター	339,139,554
	公共用地買収事業	273,000,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	57,031,830
合計		140,129,525,421

公有財産の状況

区分		数量(m ²)	評価額(千円)	構成比(%)
行政財産	土地	5,183,511.22	540,141,564	55.7
	建物	1,547,009.06	338,750,598	35.0
	計	6,730,520.28	878,892,162	90.7
普通財産	土地	4,399,947.47	64,990,692	6.7
	建物	39,392.44	9,108,993	0.9
	計	4,439,339.91	74,099,685	7.6
有価証券・その他			16,106,239	1.7
合計	土地	9,583,458.69	605,132,256	62.4
	建物	1,586,401.50	347,859,591	35.9
	有価証券・その他		16,106,239	1.7
合計		11,169,860.19	969,098,086	100.0

一時借入金等の状況

(単位:円)

一時借入金残額	0
基金繰替運用残額	0

基金の現在高

区分	金額(円)
援護資金	150,000,000
耐火物件火災損害填補積立金	1,226,219,632
奨学基金	443,847,598
財政基金	21,267,136,697
農業共済事業基金	12,526,318
「青い鳥」福祉基金	94,944,896
藤田奨学福祉基金	114,408,913
中小企業勤労者福祉共済基金	80,663,682
公共施設等整備基金	55,001,584
教育振興基金	30,949,744
緑化基金	59,073,796
図書館振興基金	12,733,387
公共土木施設維持補修基金	127,453,864
減債基金	3,492,018,759
長寿ふれあい基金	49,638,456
スポーツ振興基金	40,483,309
協愛奨学基金	135,795,618
市営住宅敷金等積立基金	558,048,140
文化振興基金	23,983,525
介護給付費準備基金	2,950,726,065
国民健康保険財政安定化基金	2,771,362,380
バス事業基金	663,590
フレンチ西宮商業床敷金積立基金	49,332,780
学校給食費基金	193,876,161
公共施設保全積立基金	2,702,070,184
墓地整備基金	214,261,340
合計	36,857,220,418

第5表

最近5か年間の当初予算の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度			
	予算額	構成率	前年比	指数	予算額	構成率	前年比	指数	予算額	構成率	前年比	指数	予算額	構成率	前年比	指数	予算額	構成率	前年比	指数
一般会計	167,840	65.7	105.1	100	174,942	65.8	104.2	104	174,685	64.9	99.9	104	176,623	65.1	101.1	105	178,056	67.0	100.8	106
特別会計	87,622	34.3	110.4	100	91,109	34.2	104.0	104	94,384	35.1	103.6	108	94,719	34.9	100.4	108	87,852	33.0	92.8	100
合 計	255,462	100.0	106.8	100	266,051	100.0	104.1	104	269,069	100.0	101.1	105	271,342	100.0	100.8	106	265,908	100.0	98.0	104

第6表

一般会計の最近5か年間の当初予算財源構成

(単位:百万円)

区 分	平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				
	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数	
自主財源	103,097	61.4	101.5	100	106,303	60.8	103.1	103	106,119	60.7	99.8	103	109,546	62.0	103.2	106	108,664	61.0	99.2	105	
内 訳	市 税	83,705	49.9	101.9	100	84,488	48.3	100.9	101	84,520	48.4	100.0	101	85,643	48.5	101.3	102	86,220	48.4	100.7	103
	使用料及び 手数料等	8,723	5.2	100.5	100	8,830	5.1	101.2	101	9,041	5.1	102.4	104	8,754	4.9	96.8	100	8,746	4.9	99.9	100
	財産収入	716	0.4	32.2	100	723	0.4	101.0	101	815	0.5	112.7	114	984	0.6	120.7	137	794	0.4	80.7	111
	繰入金	3,812	2.3	113.9	100	6,715	3.8	176.2	176	5,518	3.2	82.2	145	7,051	4.0	127.8	185	7,358	4.1	104.4	193
	諸収入	6,119	3.6	118.8	100	5,525	3.2	90.3	90	6,203	3.5	112.3	101	7,092	4.0	114.3	116	5,521	3.1	77.8	90
	その他	22	0.0	59.5	100	22	0.0	100.0	100	22	0.0	100.0	100	22	0.0	100.0	100	25	0.0	113.6	114
依存財源	64,743	38.6	109.1	100	68,640	39.2	106.0	106	68,566	39.3	99.9	106	67,077	38.0	97.8	104	69,392	39.0	103.5	107	
内 訳	地方交付税等	14,561	8.7	105.0	100	14,170	8.1	97.3	97	15,935	9.2	112.5	109	13,909	7.9	87.3	96	14,616	8.2	105.1	100
	国庫支出金	28,589	17.0	116.7	100	29,909	17.1	104.6	105	31,830	18.2	106.4	111	31,862	18.0	100.1	111	31,213	17.5	98.0	109
	県支出金	8,541	5.1	112.2	100	10,014	5.7	117.2	117	9,712	5.6	97.0	114	10,415	5.9	107.2	122	10,620	6.0	102.0	124
	諸収入	0	0.0	100.0	100	0	0.0	100.0	100	0	0.0	100.0	100	0	0.0	100.0	100	0	0.0	100.0	100
	市債	13,052	7.8	97.7	100	14,547	8.3	111.5	111	11,089	6.3	76.2	85	10,891	6.2	98.2	83	12,943	7.3	118.8	99
合 計	167,840	100.0	104.3	100	174,943	100.0	104.2	109	174,685	100.0	99.9	104	176,623	100.0	101.1	105	178,056	100.0	100.8	106	

(注) 自主財源の「使用料及び手数料等」には、分担金及び負担金を含む
 自主財源の「その他」は、寄附金、繰越金
 依存財源の「地方交付税等」には、地方譲与税及び交付金を含む

第7表

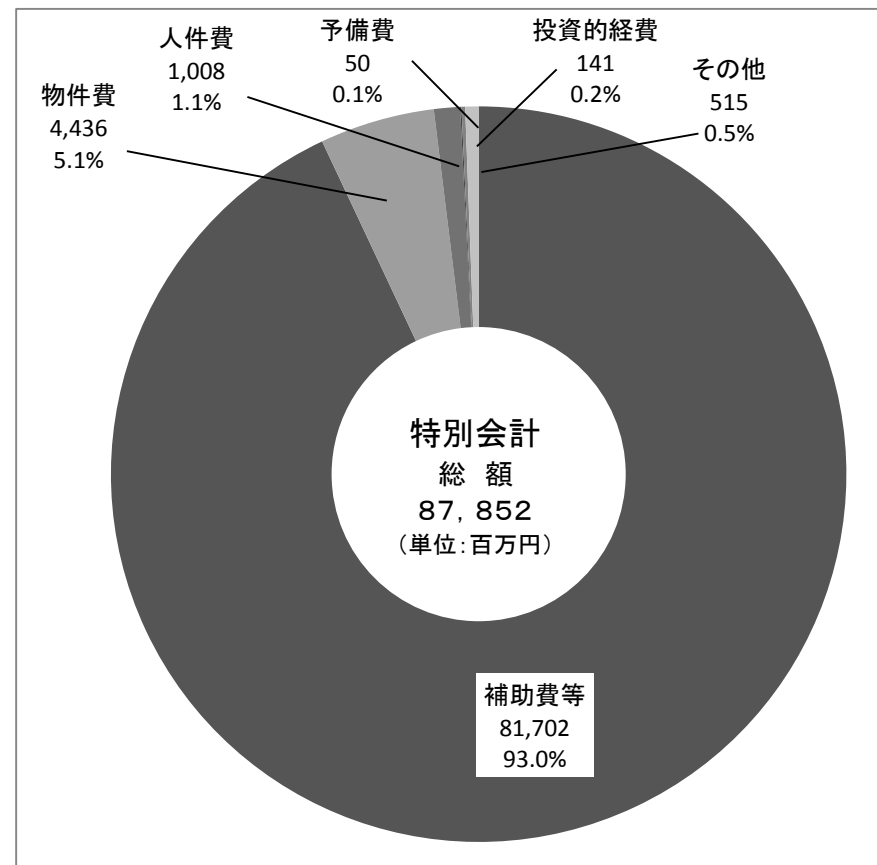
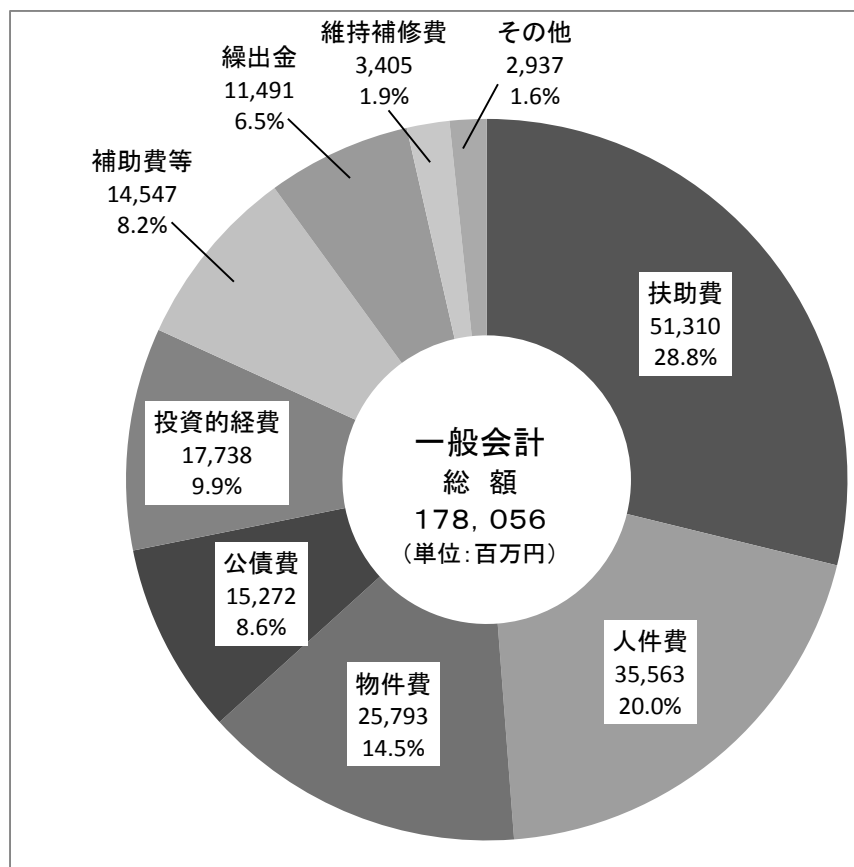
一般会計の最近5か年間の当初予算目的別経費

(単位:百万円)

区 分	平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度			
	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数
議会費	955	0.6	97.5	100	959	0.6	100.4	100	926	0.5	96.6	97	915	0.5	98.8	96	909	0.5	99.3	95
総務費	14,166	8.4	105.1	100	15,972	9.1	112.7	113	15,854	9.1	99.3	112	16,403	9.3	103.5	116	18,102	10.2	110.4	128
民生費	72,046	42.9	109.0	100	75,211	43.0	104.4	104	78,713	45.1	104.7	109	82,195	46.5	104.4	114	82,447	46.3	100.3	114
衛生費	15,617	9.3	111.6	100	14,702	8.4	94.1	94	16,233	9.3	110.4	104	15,958	9.0	98.3	102	14,816	8.3	92.8	95
労働費	254	0.2	100.8	100	250	0.1	98.4	98	244	0.2	97.6	96	282	0.2	115.6	111	429	0.2	152.1	169
農林水産費	132	0.1	99.2	100	155	0.1	117.4	117	196	0.1	126.5	148	170	0.1	86.7	129	154	0.1	90.6	117
商工費	945	0.6	103.5	100	1,022	0.6	108.1	108	904	0.5	88.5	96	1,029	0.6	113.8	109	974	0.6	94.7	103
土木費	17,928	10.7	109.9	100	17,345	9.9	96.7	97	19,070	10.9	109.9	106	18,308	10.4	96.0	102	18,184	10.2	99.3	101
消防費	6,320	3.8	110.1	100	5,079	2.9	80.4	80	5,401	3.1	106.3	85	6,321	3.6	117.0	100	6,003	3.4	95.0	95
教育費	20,200	12.0	89.3	100	25,629	14.7	126.9	127	19,201	11.0	74.9	95	19,475	11.0	101.4	96	20,703	11.6	106.3	102
災害復旧費	3	0.0	150.0	100	2	0.0	66.7	67	2	0.0	100.0	67	2	0.0	100.0	67	2	0.0	100.0	67
公債費	19,208	11.4	94.2	100	18,550	10.6	96.6	97	17,877	10.2	96.4	93	15,500	8.8	86.7	81	15,272	8.6	98.5	80
諸支出金	16	0.0	106.7	100	17	0.0	106.3	106	14	0.0	82.4	88	15	0.0	107.1	94	11	0.0	73.3	69
予備費	50	0.0	100.0	100	50	0.0	100.0	100	50	0.0	100.0	100	50	0.0	100.0	100	50	0.0	100.0	100
合 計	167,840	100.0	104.3	100	174,943	100.0	104.2	104	174,685	100.0	99.9	104	176,623	100.0	101.1	105	178,056	100.0	100.8	106

第 8 表

平成30年度 一般会計及び特別会計当初予算 性質別経費の状況



<p>* 扶助費…生活保護法等社会福祉関係法等に基づき、被扶助者に対して支給されるもの</p> <p>* 公債費…市債の元利償還金と一時借入金利子</p> <p>* 物件費…需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費など)、委託料、賃借料、備品購入費など</p>	<p>* 補助費等…負担金、補助及び交付金や報償費など</p> <p>* 投資的経費…道路等の公共土木施設や文教施設等の建設事業費</p> <p>* 繰出金…一般会計から特別会計への繰出金</p>
---	--

平成29年度下半期水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 給水

区 分	平成29年度下半期	平成28年度下半期	前年比
給水戸数	232,537 戸	230,933 戸	100.7 %
給水装置数	111,964 個	110,274 個	101.5 %
給水人口	487,094 人	487,967 人	99.8 %
配水量	(25,690,590) m ³ 26,830,300 m ³	(25,535,720) m ³ 26,880,820 m ³	99.8 %
一日最大配水量	(10月26日) 153,540 m ³	(12月31日) 153,610 m ³	100.0 %
一日最小配水量	(1月1日) 129,310 m ³	(1月1日) 128,250 m ³	100.8 %
一日平均配水量	147,419 m ³	147,697 m ³	99.8 %

注 配水量の（ ）は内数で、阪神水道企業団及び兵庫県企業庁からの受水量

3月末の給水戸数は232,537戸で、給水人口は487,094人です。
配水量については、前年同期に比べて、
一日最大配水量は、0.0%（70m³）減の153,540m³で、
一日平均配水量は、0.2%（278m³）減の147,419m³です。

(2) 建設

原水及び浄水施設費で施工している主な工事としては、次の工事が
あります。

1. 鳴尾浄水場ろ過ポンプ2号ほか取替工事

配水施設費で施工している主な工事としては、次の工事があります。

1. 芦部谷ポンプ場無停電電源装置更新工事
2. 宝生ヶ丘低区配水槽ほか水位計更新工事

また、市内各所の送配水管8,254.2mを布設改良しました。

(3) 受託工事

区 分	平成29年度下半期		平成28年度下半期		前年比
給水装置 修繕工事	1,182 件	宅地内 有料 226 無料 956	1,142 件	宅地内 有料 157 無料 985	103.5 %
給水本管 布設等	5 件	布設 166.0m 撤去 2.0m	6 件	布設 58.7m 撤去 61.1m	83.3 %

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が43億1,456万円（給水収益、受託工事収益等）でこれに対する費用は45億5,333万円となり差引き2億3,877万円の営業損失となります。これに営業外収益（分担金、長期前受金戻入等）及び特別利益（その他特別利益）と営業外費用（支払利息等）を加減すると、当期は2億199万円の純利益となります。

上水道事業

（平成30年3月31日現在）

科目	平成29年度下半期	平成28年度下半期	前年比(%)
1 営業収益	4,314,556,107	4,372,662,398	98.6
(1)給水収益	4,034,980,059	4,095,382,042	98.5
(2)受託工事収益	12,261,964	12,557,021	97.6
(3)その他の営業収益	267,314,084	264,723,335	100.9
2 営業費用	4,553,329,334	4,506,000,135	101.0
(1)原水及び浄水費	337,369,252	334,207,892	100.9
(2)受水費	1,621,138,240	1,594,069,992	101.6
(3)配水費	524,519,366	481,942,368	108.8
(4)給水費	268,840,824	309,279,207	86.9
(5)受託工事費	15,009,135	14,773,216	101.5
(6)業務費	310,397,865	291,718,035	106.4
(7)総係費	395,639,455	434,266,206	91.1
(8)減価償却費	1,055,517,352	1,083,331,369	97.4
(9)資産減耗費	24,581,700	△ 37,891,062	—
(10)その他営業費用	316,145	302,912	104.3
営業利益	△ 238,773,227	△ 133,337,737	—
3 営業外収益	541,805,450	579,106,156	93.5
(1)受取利息	203,555	211,248	96.3
(2)分担金	143,650,200	176,212,844	81.5
(3)他会計補助金	8,396,594	9,874,125	85.0
(4)長期前受金戻入	297,243,697	304,880,699	97.4
(5)雑収益	92,311,404	87,927,240	104.9
4 営業外費用	103,787,361	127,493,568	81.4
(1)支払利息等	179,207,424	191,432,458	93.6
(2)繰延勘定償却	7,058,000	8,967,100	78.7
(3)雑支出	△ 82,478,063	△ 72,905,990	113.1
経常利益	199,244,862	318,274,851	—
5 特別利益	2,742,507	2,333,071	117.5
(1)固定資産売却益	0	0	—
(2)過年度損益修正益	0	0	—
(3)その他特別利益	2,742,507	2,333,071	117.5
6 特別損失	0	548,561	皆減
(1)固定資産売却損	0	0	—
(2)固定資産譲渡損	0	548,561	皆減
(3)過年度損益修正損	0	0	—
(4)減損損失	0	0	—
当期純利益	201,987,369	320,059,361	—
前期純利益	891,418,311	567,624,963	—
当年度純利益	1,093,405,680	887,684,324	—
前年度繰越剰余金	1,799,638,685	1,256,354,361	—
その他未処分利益剰余金変動額	494,400,000	329,100,000	—
当期末未処分利益剰余金	3,387,444,365	2,473,138,685	—

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものです。

水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	58,832,629,537	固定負債	20,030,734,778
有形固定資産	58,141,080,334	企業債	18,130,521,513
土地	8,371,105,438	リース債務	49,661,580
建物	2,092,929,659	退職給付引当金	1,759,029,385
構築物	41,709,065,977	修繕引当金	91,522,300
機械及び装置	5,111,395,265	資金手当債	0
車両運搬具	11,691,332	流動負債	2,900,105,757
船舶	224,543	企業債	1,158,241,831
工具器具及び備品	25,731,477	リース債務	22,002,960
リース資産	66,356,100	未払金	891,190,085
建設仮勘定	752,580,543	前受金	272,101,378
工事勘定	0	賞与引当金	132,578,000
無形固定資産	689,862,918	一時借入金	0
投資その他の資産	1,686,285	その他流動負債	423,991,503
投資有価証券	0	繰延収益	16,072,944,891
出資金	1,686,285	長期前受金	16,072,944,891
流動資産	5,021,858,078	資本金	17,774,080,238
現金預金	3,876,726,955	自己資本金	17,774,080,238
未収金	1,071,647,291	借入資本金	0
貯蔵品	71,426,904	剰余金	7,085,747,951
前払金	0	資本剰余金	3,543,396,586
短期貸付金	0	利益剰余金	3,542,351,365
前払費用	2,056,928	減債積立金	0
その他流動資産	0	建設改良積立金	154,907,000
繰延勘定	9,126,000	当期末未処分利益	3,387,444,365
計	63,863,613,615	計	63,863,613,615

3 平成30年度の予算の概要と事業の経営方針

(1) 予算の概要

(単位：千円)

収益的	収入	11,096,258	資本的	収入	1,913,460
	支出	10,193,436		支出	4,357,995
差引		902,822	差引		△ 2,444,535

収益的収入及び支出は、一日平均配水量14万8,007^m（前年度の0.7%増）、給水戸数23万2,193戸（前年度の0.8%増）を対象とした営業活動の予算で、収入総額110億9,626万円、これに対し支出総額101億9,344万円であり、収支差引9億282万円が当年度の利益となります。

資本的収入及び支出は、収入総額19億1,346万円、これに対し支出総額43億5,800万円で、このうち建設改良費は31億9,625万円です。なお、収支差引24億4,454万円の不足額につきましては、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金、建設改良積立金、減債積立金で補てんします。

(2) 事業の経営方針

給水人口が増加する中でも配水量は減少傾向にありましたが、平成29年度に給水人口が減少に転じたことから、今後さらなる配水量の減少が見込まれ、水需要の減少に伴う給水収益の減少も見込まれます。

このような厳しい経営環境においても、老朽化する水道施設の計画的な更新及び耐震化などの施策を着実に推進していくとともに、将来にわたって健全かつ安定した経営を持続できるよう経営基盤を強化し、引き続き安全な水道水を安定的に供給していきます。

平成29年度下半期工業用水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 給水

区 分	平成29年度下半期	平成28年度下半期	前年比
給水契約事業所数	51 所	51 所	100.0 %
給水事業所数	51 所	51 所	100.0 %
給 水 施 設 数	52 箇所	52 箇所	100.0 %
一日契約水量	26,209 m ³	25,974 m ³	100.9 %
配 水 量	2,569,966 m ³	2,464,410 m ³	104.3 %
一日最大配水量	(10月31日) 16,606 m ³	(12月15日) 21,862 m ³	76.0 %
一日最小配水量	(1月1日) 8,711 m ³	(1月2日) 8,296 m ³	105.0 %
一日平均配水量	14,121 m ³	13,541 m ³	104.3 %

3月末の給水契約事業所数と給水事業所数は、前年と同数の51所で、給水施設数は、前年と同数の52箇所です。

一日契約水量は、前年同期に比べ0.9% (235m³) 増の26,209m³です。

配水量については、前年同期に比べ、

一日最大配水量が24.0% (5,256m³) 減の16,606m³で、

一日平均配水量が4.3% (580m³) 増の14,121m³です。

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が1億9,898万円（給水収益等）でこれに対する費用は1億7,532万円で差引き2,366万円の営業利益となり、これに営業外収益（長期前受金戻入等）と営業外費用（支払利息等）を加減すると、当期は4,677万円の純利益となります。

工業用水道事業

(平成30年3月31日現在)

科 目	平成29年度下半期	平成28年度下半期	前年比(%)
1 営業収益	198,979,137	192,547,488	103.3
(1)給水収益	197,405,725	192,541,712	102.5
(2)受託工事収益	0	0	—
(3)その他の営業収益	1,573,412	5,776	27,240.5
2 営業費用	175,321,779	185,279,956	94.6
(1)原水費	18,613,872	21,738,307	85.6
(2)浄水費	10,867,005	10,847,100	100.1
(3)配水費	57,471,632	52,125,101	110.2
(4)受託工事費	0	0	—
(5)業務費	4,434,613	4,473,402	99.1
(6)総係費	22,053,261	27,664,392	79.7
(7)減価償却費	58,486,870	66,784,845	87.5
(8)資産減耗費	3,394,526	1,646,809	206.1
(9)その他営業費用	0	0	—
営業利益	23,657,358	7,267,532	—
3 営業外収益	15,040,411	17,086,628	88.0
(1)受取利息	216,611	158,015	137.0
(2)分担金	△ 472,012	0	—
(3)長期前受金戻入	14,781,698	15,950,118	92.6
(4)他会計補助金	480,000	696,000	68.9
(5)雑収益	34,114	282,495	12.0
4 営業外費用	△ 8,067,488	△ 5,706,644	141.3
(1)支払利息等	1,932,440	2,293,225	84.2
(2)雑支出	72	131	54.9
(3)消費税	△ 10,000,000	△ 8,000,000	125.0
経常利益	46,765,257	30,060,804	—
5 特別利益	0	0	—
(1)その他特別利益	0	0	—
(2)過年度損益修正益	0	0	—
6 特別損失	0	0	—
(1)固定資産譲渡損	0	0	—
(2)過年度損益修正損	0	0	—
(3)減損損失	0	0	—
当期純利益	46,765,257	30,060,804	—
前期純利益	40,266,293	37,201,043	—
当年度純利益	87,031,550	67,261,847	—
前年度繰越剰余金	1,042,594,844	1,038,732,997	—
その他未処分利益剰余金変動額	3,400,000	0	—
当期末未処分利益剰余金	1,133,026,394	1,105,994,844	—

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものです。

工業用水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	1,726,678,858	固定負債	210,336,057
有形固定資産	1,723,846,501	企業債	167,808,164
土地	143,629,252	退職給付引当金	42,527,893
建物	68,853,988	流動負債	80,642,786
構築物	1,237,412,056	企業債	18,812,754
機械及び装置	270,420,863	資金手当債	0
車両運搬具	52,166	未払金	58,191,532
工具器具及び備品	563,618	前受金	0
建設仮勘定	2,914,558	賞与引当金	3,441,000
工事勘定	0	その他流動負債	197,500
無形固定資産	18,642	繰延収益	444,069,286
投資その他の資産	2,813,715	長期前受金	444,069,286
投資有価証券	0	資本金	1,856,538,468
出資金	2,813,715	自己資本金	1,856,538,468
流動資産	2,780,580,718	借入資本金	0
現金預金	2,703,998,152	剰余金	1,915,672,979
未収金	73,909,100	資本剰余金	522,646,585
貯蔵品	2,583,436	利益剰余金	1,393,026,394
前払金	0	減債積立金	0
短期貸付金	0	建設改良積立金	260,000,000
前払費用	90,030	当期末未処分利益	1,133,026,394
計	4,507,259,576	計	4,507,259,576

3 平成30年度の予算の概要と事業の経営方針

(1) 予算の概要

(単位：千円)

収益的	収入	487,792	資本的	収入	195,600
	支出	445,565		支出	383,013
差引		42,227	差引		△ 187,413

収益的収入及び支出は、一日平均配水量1万3,853^m (前年度の0.3%減)、一日契約水量2万6,209^m (前年度の0.2%増)、給水事業所数51所 (前年度の2.0%減)を対象とした営業活動の予算で、収入総額4億8,779万円、これに対し支出総額4億4,557万円であり、収支差引4,223万円が当年度の利益となります。

資本的収入及び支出は、収入総額1億9,560万円、これに対し支出総額3億8,301万円で、収支差引1億8,741万円の不足額につきましては、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てんします。

(2) 事業の経営方針

平成24年度に大口需要者が給水廃止したことに伴う料金収入の減少などにより厳しい財政状況となっており、引き続き中新田浄水場の管理運営について包括委託を実施するなど経費削減を図ります。

また、財政状況の改善につながる浄・配水拠点の選択について方向性を定め、関係各市と協議調整を行うなど、安全安定かつ経済的合理的な事業運営ができるよう具体的な検討を引き続き行います。

平成29年度下半期下水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 業務量

区 分	平成29年度下半期	平成28年度下半期	前年比
処理区域面積 (ha)			
西宮処理区	3,109.69	3,109.69	100.0%
武庫川下流処理区	1,161.26	1,119.13	103.8%
武庫川上流処理区	550.91	550.89	100.0%
計	4,821.86	4,779.71	100.9%
処理水量 (m ³)			
西宮処理区	29,363,650	27,911,870	105.2%
武庫川下流処理区	5,127,333	5,006,264	102.4%
武庫川上流処理区	1,031,455	807,020	127.8%
計	35,522,438	33,725,154	105.3%

注 下半期における武庫川下流、上流処理区の処理水量は、流域下水道への流入量とする。

(2) 建設

公共下水道整備費で施工している主な工事等は、次のとおりです。

1. 公共下水道新設（合流貯留管整備）工事その2
2. 枝川浄化センター水処理棟電気室空調換気設備改築工事
3. 櫛塚ポンプ場雨水ポンプ設備No.1雨水ポンプ改築工事

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が37億7,419万円（下水道使用料、雨水処理負担金等）で、これに対する営業費用の45億9,704万円を差し引くと8億2,286万円の営業損失となります。これに営業外収益（他会計補助金、長期前受金戻入等）を加え、営業外費用（支払利息等）を差し引くと当期は2億3,977万円の純利益となります。

下水道事業

（平成30年3月31日現在）

科 目	平成29年度下半期	平成28年度下半期	前年比(%)
1 営業収益	3,774,186,521	3,786,205,187	99.6
(1) 下水道使用料	2,500,336,697	2,510,047,418	99.6
(2) 雨水処理負担金	1,149,613,860	1,139,052,587	100.9
(3) 他会計負担金	106,772,976	102,176,779	104.4
(4) その他営業収益	17,462,988	34,928,403	49.9
2 営業費用	4,597,043,392	4,546,235,963	101.1
(1) 管渠費	148,389,926	138,940,334	106.8
(2) ポンプ場費	318,550,031	294,997,211	107.9
(3) 処理場費	632,983,711	688,645,247	91.9
(4) 流域下水道維持管理負担金	52,485,677	37,833,289	138.7
(5) 業務費	190,395,058	188,268,350	101.1
(6) 総係費	177,230,836	185,766,496	95.4
(7) 減価償却費	2,959,973,236	2,965,120,703	99.8
(8) 資産減耗費	117,034,917	46,664,333	250.8
営業利益	△ 822,856,871	△ 760,030,776	—
3 営業外収益	1,715,133,867	1,708,915,545	100.3
(1) 受取利息	419	366	114.4
(2) 国庫補助金	130,500	234,500	55.6
(3) 他会計補助金	418,958,966	437,932,193	95.6
(4) 長期前受金戻入	1,274,579,694	1,236,343,376	103.0
(5) 雑収益	21,464,288	34,405,110	62.3
4 営業外費用	652,502,060	743,407,947	87.7
(1) 支払利息等	638,980,042	720,149,309	88.7
(2) 長期前払消費税償却	14,782,569	9,320,880	158.5
(3) 消費税	△ 35,303,000	△ 17,649,000	200.0
(4) 雑支出	34,042,449	31,586,758	107.7
経常利益	239,774,936	205,476,822	—
5 特別利益	0	0	—
(1) 固定資産売却益	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0	—
(3) その他特別利益	0	0	—
6 特別損失	0	△ 3,883	—
(1) 固定資産譲渡損	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	△ 3,883	—
(3) 退職給付引当金	0	0	—
(4) 賞与引当金繰入額	0	0	—
(5) 減損損失	0	0	—
当期純利益	239,774,936	205,480,705	—
前期純利益	876,671,297	1,002,652,796	—
当年度純利益	1,116,446,233	1,208,133,501	—
前年度繰越利益剰余金	780,152,392	741,147,080	—
その他未処分利益剰余金変動額	1,169,128,189	1,178,435,286	—
当期末未処分利益剰余金	3,065,726,814	3,127,715,867	—

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものです。

下水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	180,872,719,351	固定負債	55,666,995,919
有形固定資産	176,216,235,164	企業債	55,254,737,148
土地	28,305,168,538	退職給付引当金	263,424,263
建物	3,868,239,224	修繕引当金	148,834,508
構築物	119,245,458,938	流動負債	10,126,323,373
機械及び装置	16,115,414,291	企業債	6,017,401,290
車両運搬具	5,428,083	未払金	4,030,505,196
工具器具及び備品	11,880,657	前受金	570,000
建設仮勘定	8,664,645,433	賞与引当金	48,091,000
無形固定資産	3,556,150,041	その他流動負債	29,755,887
投資その他の資産	1,100,334,146	繰延収益	62,152,001,094
出資金	5,089,500	長期前受金	62,152,001,094
長期貸付金	861,100	資本金	37,162,372,862
基金	368,787,084	自己資本金	37,162,372,862
長期前払消費税	725,596,462	剰余金	21,277,067,275
流動資産	5,512,041,172	資本剰余金	18,211,340,461
現金預金	4,341,361,404	受贈資産評価額	4,369,232,535
未収金	1,170,679,768	国庫補助金	11,744,065,031
前払金	0	他会計補助金	2,091,772,382
その他流動資産	0	その他資本剰余金	6,270,513
		利益剰余金	3,065,726,814
		当期末未処分利益	3,065,726,814
計	186,384,760,523	計	186,384,760,523

3 平成30年度の予算の概要と事業の経営方針

(1) 予算の概要

(単位：千円)

収益的	収入	12,341,101	資本的	収入	7,525,525
	支出	11,358,409		支出	12,355,557
差引		982,692	差引		△ 4,830,032

収益的収入及び支出は、処理面積4,821ha、一日平均処理水量20万6,600m³を業務予定量とした営業活動に伴う収支で、収入総額123億4,110万円、これに対し支出総額113億5,841万円を見込んでおり、収支差引9億8,269万円が当年度の利益となります。

資本的収入及び支出は、収入総額75億2,553万円、これに対し支出総額123億5,556万円で、このうち建設改良費は63億2,075万円です。なお、収支差引48億3,003万円の不足額につきましては、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金及び利益剰余金処分で補てんします。

(2) 事業の経営方針

過去の集中的な整備のために借入れた企業債の償還ピークは過ぎたものの、全体の支出額に占める元利償還金の割合は依然として大きく、その一部に一般会計から繰入を受けるなど、今後しばらくは厳しい状況が見込まれますが、より一層の経費削減に努めるなど経営改善への取組みを進めるとともに、老朽化した施設の計画的な改築更新、浸水被害の防止、良好な水環境の創造に向けた合流式下水道の改善、汚水処理の高度化などの事業を推進します。

平成 29 年度下半期病院事業 業務状況報告

1. 病院事業の概況

業務実績

平成 29 年度下半期における入院患者数は、延べ 25,777 人（1 日平均 141.6 人）、外来患者数は、延べ 53,974 人（1 日平均 449.8 人）となり、前年同期に比べ入院患者数においては、236 人増加（1 日平均 1.3 人増）し、外来患者数においては、836 人減少（1 日平均 7.0 人減）しました。

区 分		29 年度下半期	28 年度下半期	増 減	増 減 率
入院	延 患 者 数	25,777 人	25,541 人	236 人	0.9 %
	診 療 日 数	182 日	182 日	—	—
	1 日 平 均	141.6 人	140.3 人	1.3 人	0.9 %
外来	延 患 者 数	53,974 人	54,810 人	△ 836 人	△ 1.5 %
	診 療 日 数	120 日	120 日	—	—
	1 日 平 均	449.8 人	456.8 人	△ 7.0 人	△ 1.5 %

区 分		29 年度下半期	28 年度下半期	増 減	増 減 率
入院	収 益	1,319,926,756 円	1,345,484,559 円	△ 25,557,803 円	△ 1.9 %
	1 人 1 日平均	51,206 円	52,679 円	△ 1,473 円	△ 2.8 %
外来	収 益	717,624,940 円	697,365,413 円	20,259,527 円	2.9 %
	1 人 1 日平均	13,296 円	12,723 円	573 円	4.5 %

2. 経理の状況

平成 29 年度下半期における収益的収支の状況は、病院事業収益で一般会計からの負担金及び補助金 61,490,377 円を含めて 2,255,751,941 円となり、対する病院事業費用は、3,378,499,927 円で差引き 1,122,747,986 円の純損失となりました。

科目別に前年度同期と比較しますと、収益は、医業収益が 2,170,763,677 円となり、7,414,727 円の増加 (0.3%増)、医業外収益が 84,747,837 円となり 12,961,653 円の増加 (18.1%増)、特別利益が 240,427 円となり、119,093 円の減少 (33.1%減) となりました。

収益合計は、前年度同期に比べ、20,257,287 円の増加 (0.9%増) となりました。

収益の主な増減の内容は、次のとおりです。

医業収益では、入院収益において、延患者数が 236 人増加 (0.9%増) しましたが、1 人 1 日平均診療単価が 1,473 円減少 (2.8%減) したため、25,557,803 円の減少 (1.9%減) となりました。

外来収益においては、延患者数が 836 人減少 (1.5%減) しましたが、1 人 1 日平均診療単価が 573 円増加 (4.5%増) したため、20,259,527 円の増加 (2.9%増) となりました。

医業外収益では、国県補助金が 809,000 円の増加 (17.9%増)、一般会計補助金が 12,447,106 円の増加 (31.3%増)、その他医業外収益が 505,025 円の減少 (2.7%減) などが主な増減となっています。

特別利益では、過年度損益修正益が 119,093 円減少 (33.1%減) となりました。

対する費用は、医業費用が 3,219,375,642 円となり、82,964,511 円の増加 (2.6%増)、医業外費用が 147,202,603 円となり、2,287,006 円の増加 (1.6%増)、特別損失が 11,921,682 円となり、1,505,733 円の増加 (14.5%増) となりました。

費用合計は、前年度同期に比べ、86,757,250 円の増加 (2.6%増) となりました。

費用の主な増減の内容は、次のとおりです。

医業費用では、経費が委託料の増加等により 25,100,879 円の増加 (4.1%増)、研究研修費が 487,437 円の減少 (2.8%減)、減価償却費が 61,043,268 円の増加 (38.0%増)、資産減耗費が 18,174,672 円の減少 (59.9%減) などが主な増減となっています。

医業外費用の増加は、長期前払消費税額償却が 10,154,054 円増加 (103.2%増) したことなどにより増えます。

特別損失の増加は、過年度損益修正損が 2,405,733 円増加 (25.3%増) したことなどにより増えます。

損益については、前年度同期は 1,056,248,023 円の純損失を計上しましたが、今年度は 1,122,747,986 円の純損失となりました。

資本的収支については、収入が一般会計からの長期借入金や医療機器等の取得の為の企業債借入などにより 1,032,940,002 円となり、支出が医療機器の取得にかかる費用などで 813,447,447 円となり、収支共に減少しました。

収益的収入及び支出前年度比較

(単位：円)

科 目	2 9 年度下半期	2 8 年度下半期	増 減 額	増 減 率 %
病院事業収益	2,255,751,941	2,235,494,654	20,257,287	0.9
医業収益	2,170,763,677	2,163,348,950	7,414,727	0.3
入院収益	1,319,926,756	1,345,484,559	-25,557,803	-1.9
外来収益	717,624,940	697,365,413	20,259,527	2.9
その他医業収益	133,211,981	120,498,978	12,713,003	10.6
医業外収益	84,747,837	71,786,184	12,961,653	18.1
国県補助金	5,321,000	4,512,000	809,000	17.9
一般会計負担金	2,078,997	2,360,019	-281,022	-11.9
一般会計補助金	52,178,133	39,731,027	12,447,106	31.3
雑収益	22,189	41,386	-19,197	-46.4
長期前受金戻入	7,054,169	6,543,378	510,791	7.8
その他医業外収益	18,093,349	18,598,374	-505,025	-2.7
特別利益	240,427	359,520	-119,093	-33.1
過年度損益修正益	240,427	359,520	-119,093	-33.1
病院事業費用	3,378,499,927	3,291,742,677	86,757,250	2.6
医業費用	3,219,375,642	3,136,411,131	82,964,511	2.6
給与費	1,815,622,240	1,804,700,886	10,921,354	0.6
材料費	519,653,891	515,092,772	4,561,119	0.9
経 費	633,379,113	608,278,234	25,100,879	4.1
減価償却費	221,477,620	160,434,352	61,043,268	38.0
資産減耗費	12,176,020	30,350,692	-18,174,672	-59.9
研究研修費	17,066,758	17,554,195	-487,437	-2.8
医業外費用	147,202,603	144,915,597	2,287,006	1.6
支払利息及び企業債取扱諸費	3,467,660	7,111,217	-3,643,557	-51.2
消費税及び地方消費税	-4,414,500	-2,894,500	-1,520,000	-52.5
長期前払消費税額償却	19,996,342	9,842,288	10,154,054	103.2
繰延勘定償却	5,133,558	9,927,519	-4,793,961	-48.3
雑支出	123,019,543	120,929,073	2,090,470	1.7
特別損失	11,921,682	10,415,949	1,505,733	14.5
過年度損益修正損	11,921,682	9,515,949	2,405,733	25.3
その他特別損失	0	900,000	-900,000	-100.0
差 引 損 益	-1,122,747,986	-1,056,248,023	-66,499,963	—

(注) ①消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理としております。

②下半期の状況は、決算数値（税抜き）から上半期の税込み実績を差し引いた金額となっております。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 前 年 度 比 較

(単位：円)

科 目	2 9 年 度 下 半 期	2 8 年 度 下 半 期	増 減 額	増 減 率 %
資本的収入	1,032,940,002	2,291,551,282	-1,258,611,280	-54.9
企業債	735,400,000	1,510,800,000	-775,400,000	-51.3
出資金	211,553,856	172,524,487	39,029,369	22.6
他会計からの長期借入金	44,074,646	598,932,795	-554,858,149	-92.6
貸付金返還金	1,042,500	330,000	712,500	215.9
一般会計補助金	40,869,000	8,964,000	31,905,000	355.9
資本的支出	813,447,447	1,691,250,322	-877,802,875	-51.9
建設改良費	631,610,168	1,554,466,341	-922,856,173	-59.4
企業債償還金	177,937,279	133,183,981	44,753,298	33.6
投資	3,900,000	3,600,000	300,000	8.3
差 引 損 益	219,492,555	600,300,960	-380,808,405	—

平成29年度下半期損益計算書（H29.10.1～H30.3.31）

（単位：円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
医業費用	3,219,375,642	医業収益	2,170,763,677
給与費	1,815,622,240	入院収益	1,319,926,756
材料費	519,653,891	外来収益	717,624,940
経費	633,379,113	その他医業収益	133,211,981
減価償却費	221,477,620	医業外収益	84,747,837
資産減耗費	12,176,020	国県補助金	5,321,000
研究研修費	17,066,758	一般会計負担金	2,078,997
医業外費用	147,202,603	一般会計補助金	52,178,133
支払利息及び企業債取扱諸費	3,467,660	雑収益	22,189
消費税及び地方消費税	-4,414,500	長期前受金戻入	7,054,169
長期前払消費税額償却	19,996,342	その他医業外収益	18,093,349
繰延勘定償却	5,133,558		
雑支出	123,019,543	特別利益	240,427
特別損失	11,921,682	過年度損益修正益	240,427
過年度損益修正損	11,921,682		
その他特別損失	0	当期純損失	1,122,747,986
合計	3,378,499,927	合計	3,378,499,927

（注）消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理としております。

平成29年度貸借対照表 (H30.3.31現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	5,585,529,475	固定負債	6,737,614,019
有形固定資産	5,371,864,812	他会計借入金	3,437,364,319
投資	213,664,663	企業債	2,436,903,414
		引当金	863,346,286
流動資産	694,320,482		
現金預金	21,473,356	流動負債	1,792,677,211
未収金	659,919,744	一時借入金	190,000,000
貯蔵品	12,899,015	他会計借入金	3,900,000
前払金	28,367	企業債	716,525,915
		未払金	689,980,764
		引当金	149,862,857
		その他流動負債	42,407,675
		繰延収益	137,026,327
		資本金	11,901,340,242
		剰余金	△ 14,288,807,842
		資本剰余金	25,600,000
		利益剰余金	△ 14,314,407,842
資産合計	6,279,849,957	負債・資本合計	6,279,849,957

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 6,626,643,310円

1. 平成 30 年度予算の状況と事業の経営方針

(1) 業務の予定量

ア. 病床数	257 床
イ. 年間入院延患者数 (診療日数 365 日)	53,655 人
ウ. 年間外来延患者数 (診療日数 244 日)	115,900 人
エ. 1 日平均入院患者数	147 人
オ. 1 日平均外来患者数	475 人

(2) 経理状況

①収益及び費用

(単位：円)

収 益 の 部		費 用 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
病院事業収益	5,724,854,000	病院事業費用	6,436,232,000
医業収益	5,044,912,000	医業費用	6,302,471,000
入院収益	2,922,190,000	給与費	3,236,340,000
外来収益	1,564,650,000	材料費	1,154,679,000
その他医業収益	558,072,000	経 費	1,365,038,000
		減価償却費	503,488,000
医業外収益	673,288,000	資産減耗費	3,595,000
受取利息	1,000	研究研修費	39,331,000
国県補助金	5,169,000	医業外費用	120,767,000
一般会計負担金	407,652,000	支払利息及び企業債取扱諸費	8,261,000
一般会計補助金	218,912,000	消費税及び地方消費税	14,183,000
雑収益	8,000	長期前払消費税額償却	52,446,000
長期前受金戻入	6,494,000	雑支出	45,877,000
その他医業外収益	35,052,000		
		特別損失	10,994,000
特別利益	6,654,000	過年度損益修正損	7,994,000
過年度損益修正益	3,654,000	その他特別損失	3,000,000
その他特別利益	3,000,000	予備費	2,000,000

②資本的収入及び支出

(単位：円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資本的収入	1,173,198,000	資本的支出	1,075,052,000
企業債	312,000,000	建設改良費	345,476,000
出資金	750,002,000	企業債償還金	716,526,000
他会計からの長期借入金	110,606,000	他会計からの 長期借入金償還金	3,900,000
貸付金返還金	590,000	投資	9,150,000

(3) 事業の経営方針

兵庫県立西宮病院と西宮市立中央病院のあり方検討委員会において、「両病院を統合し、新用地に新病院を整備することが最も望ましい」との結論に至ったことを踏まえ、県と統合に向けての課題解決を図るための協議を行い、早い段階で統合の方針を打ち出すことを目指しています。

一方、統合に至るまでは現在の施設で事業を継続することになります。近年、集中的な整備を行ったことにより減価償却費の割合が大きくなるなど、しばらくは厳しい状況が見込まれますが、導入した機器を十分に活用し、また、地域の医療機関との連携を強化し紹介患者を受け入れることで収益を確保するとともに、患者の状態に応じた適切な医療を提供することで、地域完結型医療の構築に向けて中心的な役割を果たします。